大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310103224	設置等組織名	（仮称）スポーツ情報学部 スポーツ情報学科（R7.9.10承認） （仮称）情報農業学部 情報農業学科（R7.9.10承認）
大学名	中央大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	中央大学 デジタル×スポーツ系、デジタル×グリーン系 2学部新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-① 2023(令和５)年１０月 自治体・企業等との事前協議、企業等に対する人材需要調査の実施（出張を含む） 1-② 2023(令和５)年１０月 高校生・保護者・予備校等を対象とした学問分野系統に関するマーケットニーズ把握調査の実施 1-③ 2023(令和５)年１０月 施設改修に関する検討のための調査の実施 1-④ 2024(令和６)年１月 新学部に設置に関するアドバイザリー・コンサルタント業務の委託（1年目 ※各単年度契約を想定）	1-① 2023(令和５)年１０月～３月 自治体・企業等との事前協議、企業等に対する人材需要調査の実施準備（出張を含む） 1-② 2024(令和６)年３月 高校生・保護者・予備校等を対象とした学問分野系統に関するマーケットニーズ把握調査およびコンセプトブラッシュアップの調査準備 1-③ 2024(令和６)年３月 施設改修に関する検討のための調査の実施開始（翌年度へ継続） 1-④ 2024(令和６)年３月 新学部に設置に関するアドバイザリー・コンサルタント業務の委託	令和5年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。 2学部の構想検討の進捗状況が異なっていることを原因として、高校生・企業等向けのアンケートについては当初想定した時期より遅らせた。送付先の高校がほぼ重なることから先方への負担、回収率、同時実施による効率的な経費使用の観点から2023年度はアンケート準備へと変更し、2024年度に同時実施する。実施時点までの検討進捗に留意しつつ、一部修正を加えながらアンケート実施を行う予定である。 必要な施設想定をするにあたり、特に給排水、電気関連設備、想定教員の研究に関わる仕様などが大きく関係する実験・研究施設について学部設置構想の進捗に応じて、適切な既存施設改修での対応可否または施設新設要否についての調査範囲等が変わることを原因として、施設設備の調査開始が遅れている。講義室、研究室や実験施設といった施設想定を、機能別に切り分けたうえで問題点・改善点を明確化し、対応している。
令和6年度	1-⑥ 2024(令和６)年６月～9月 高校生・保護者・予備校・企業等を対象とした学部コンセプトブラッシュアップのための調査実施 ~~1-⑧ 2024(令和６)年４月 新学部に設置に関するアドバイザリー・コンサルタント業務の委託（2年目 ※各単年度契約を想定）~~ ~~1-⑨ 2025(令和７)年１月 学生確保のためのブランディングに関するコンサルタント業務の委託~~ （すべてR7.2.28承認）	1-⑥ 2024(令和６)年６月～9月 高校生・保護者・予備校・企業等を対象とした学部コンセプトブラッシュアップのための調査実施	令和6年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。 新2学部に関するマーケットニーズ調査を実施し、その結果を学部コンセプトのブラッシュアップに用いるため、最終的な成果報告書の前に、簡易分析をした中間報告をもらうなどの工夫を行うことにより、アンケート結果を段階的に学部構想に反映させた。 また前年度より、必要な施設検討を継続して行っている。具体的には、教員候補者の各々に必要な教育研究環境の調査を実施し、既存施設の改修を含めた基本計画や改修に必要となる与条件整理・調査を設計会社などと行って実施を継続している。特に、研究や実験に必要となるインフラ（給排水、排気・空調設備、電気関連設備など）については、個々の教員の研究に関わる仕様などに大きく左右されるため、関係する実験・研究施設を中心に準備を進めている。また、情報農学部の開設において附置必須施設である農場についても、確保に向けて準備を進めている。 助成金申請時点よりも、市況的にみると物価高騰や労務逼迫の影響により建築などをはじめ、整備に関わる環境が予想よりも変化しているため、そのような状況を踏まえた施設整備の実行が課題と認識している。 2025年度に予定しているコンサルタント・アドバイザリー業務委託においては、設置予定の学部開設実績などを重視し、申請業務のみならず設備・備品などの物品選定の仕様などにも詳しい業者の選定を行うなどの対応を行いたい。 なお、助成事業計画とは別の学部再編に伴う新学部設置手続（2025年5月現在設置届出中）が進んだ結果、その活動に伴い一部業務が重複したため、効率的な経費執行のため計画を整理・統合し、2025年度に実施する計画へと計画変更を行った。また、検討進捗に合わせて、より学びの内容と学部名称のミスマッチが起きないようにアンケート結果なども参考に学部学科名称を変更した。農業情報学部については、学部コンセプトや学びの特徴の明確化により、分野横断的・融合的教育が必要と考え、1学科制と履修上の区分であるコースを設定することが適切と考え変更したことに加え、学位分野も「農学関係」を主たる分野として定め変更した。
令和7年度	~~1-⑦ 2025(令和７)年４月 新学部開設準備および申請(届出・認可申請他)に関するアドバイザリー・コンサルタント業務の委託~~ ~~1-⑩ 2025(令和７)年４月 文部科学省申請用受容性調査(学生確保および入材需要)および同調査用リーフレット作成業務の委託~~ ~~1-⑪ 2025(令和７)年４月 新学部における学生確保を中心としたブランディングに関するコンサルタント業務の委託~~ ~~1-⑫ 2025(令和７)年４月～5月 新学部設置の具体的準備(事前相談書類・申請書類作成他）へ移行~~ ~~1-⑬ 2025(令和７)年７月～10月 文部科学省申請用の受容性調査・オープンキャンパス実施~~ ~~1-⑭ 2025(令和７)年４月 事前相談を含めた学部設置に係る申請業務の補助を委託~~ ~~1-⑮ 2025(令和７)年６月 学生確保のための文部科学省申請用調査用リーフレット作成~~ ~~1-⑯ 2025(令和７)年９月 文部科学省申請用の受容性調査および申請書類準備の実施(文部科学省申請準備)~~ （すべてR7.2.28承認）	1-⑦ 2025(令和７)年４月 新学部開設準備および申請(届出・認可申請他)に関するアドバイザリー・コンサルタント業務の委託 1-⑩ 2025(令和７)年４月 文部科学省申請用受容性調査(学生確保および入材需要)および同調査用リーフレット作成業務の委託 1-⑪ 2025(令和７)年４月 新学部における学生確保を中心としたブランディングに関するコンサルタント業務の委託 1-⑫ 2025(令和７)年４月～5月 新学部設置の具体的準備(事前相談書類・申請書類作成他）へ移行 1-⑬ 2025(令和７)年７月～2026（令和８）年１月 文部科学省申請用の受容性調査・オープンキャンパス実施	令和7年度自己評価 【２】計画を十分には実施していない。 情報農学部（仮称）の設置について、地域等との連携を一層高め、かつ、当該学部設置に伴って多摩キャンパスの施設計画を総合的に再考することと、開設準備に余裕を持たせ、当初予定していた2027年4月の開設時期を見直し、2028年4月の開設を目指すことを令和7年11月7日に機関決定した。よって、当初予定していた2026年3月の認可申請は行っていないが、引き続き広報活動を行い、また受容性調査等に基づいた認可申請書類の作成に着手している。 なお、スポーツ情報学部（仮称）については、予定どおり2026(令和８)年3月に収容定員の総数の増加についての認可申請を行い、2026(令和８)年4月に学部学科の設置届出を行った。入学定員については、施設許容人数や教育の質の担保の観点から再検討した結果、297名から295名へ変更することを令和7年11月7日に機関決定し、その内容にて設置届出を行っている。 【計画変更の手続きについては現在大学改革支援・学位授与機構へ相談中である】
令和8年度	2-① 2026(令和８)年４月 既存施設(講義教室等)の改修【共用施設】 2-② 2026(令和８)年４月 実験施設整備【新学部専用】 2-③ 2026(令和８)年４月 人工芝化による降雨対策および雨天対応型へスポーツ施設改修【共用施設】 2-④ 2026(令和８)年１２月 農場関連施設（農器具庫・農場管理棟）の整備 2-⑤ 2027(令和９)年１月 既存施設（講義教室等）へ教室什器・機器備品(遠隔授業対応情報機器他）の導入【共用施設】 2-⑥ 2027(令和９)年１月 実験施設へ機器備品(実験器具他)の導入【新学部専用】 2-⑦ 2027(令和９)年１月 スポーツ施設へ機器備品(測定データ機器他)の導入【新学部専用】 ※フェーズ1の期間で整備計画を検討するため、前倒しまたは学年進行等で後ろ倒し実行する可能性あり(その場合は計画変更承認申請手続を予定)。 ※※既存施設等の建物整備計画については、フェーズ1にて給排水設備他の条件を洗い出し、精査予定。		令和8年度自己評価 リストから選択してください。
令和9年度	① 2027(令和９)年７月 多様な入学者確保のためのオープンキャンパスの実施 ② 2027(令和９)年７月 多様な入学者確保のための開設年度広報 ③ 2027(令和９)年９月 学生確保のための調査等の委託 ④ 2028(令和１０)年７月 多様な入学者確保のための開設2年目広報 ⑤ 2028(令和１０)年７月 学生確保のための広報活動およびその効果測定など調査委託 ⑥ 2028(令和１０)年７月 卒業生の進路先開拓に向けた調査委託および新学部広報活動実施（出口広報） ⑦ 2029(令和１１)年４月 卒業生の進路先等キャリア形成に関するフォローアップ広報等の実施 ⑧ 2029(令和１１)年７月 多様な入学者確保のための開設3年目広報およびその効果測定等の調査委託・実施 ⑨ 2030(令和１２)年１２月 完成年度総括と今後の展開に向けた学内満足度等調査・委託		令和9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価 リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価 リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価 リストから選択してください。
認可申請 又は届出	2026(令和８)年3月 ~~（仮称）農業情報学部 農業生産科学科、生産環境土学科、食料ビジネス学科~~ （仮称）情報農学部情報農学科 設置認可申請予定（R7.9.10承認） 2026(令和８)年3月 収容定員の総数の増加 認可申請予定 2026(令和８)年4月 ~~（仮称）健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科~~ （仮称）スポーツ情報学部スポーツ情報学科 学科の設置届出予定 （R7.9.10承認）	2026(令和８)年3月 収容定員の総数の増加 認可申請 2026(令和８)年4月 スポーツ情報学部スポーツ情報学科 学科の設置届出	
定員減又は 学部等の廃止			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	中央大学
		学部学科名	（仮称）スポーツ情報学部スポーツ情報学科 （R7.9.10承認）

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑭の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑥については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑥について	現在の状況
⑥文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通した教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施については、スポーツを「する・みる・ささえる・しる」ことに関わるフィールドワークやインターンの場を設けるにあたり、企業・自治体との連携が必要と考えている。データサイエンスの要素を活かして運営や指導に携わること、データの計測や分析をするのみではなく、どのように効果的なアウトプットやフィードバックをするかという運営視点も併せ持つことが生産的な学びとなると想定しているため、フェーズ１では、その実現に向けて、近隣自治体や企業等を対象に健康スポーツにおける連携ニーズについて調査し、具体的な分野の絞り込みやカリキュラム設定の検討を進めていく予定である。地域の他大学との連携については、本学では展開していない医療系、薬学系、家政学、栄養学等の分野を擁する大学やスポーツ活動におけるデータ収集においてもに活動が可能な近隣大学等との連携を視野に入れて検討する予定である。	2025年度については、2024年度の取組実績をもとに、近隣の自治体のうち具体的な連携に発展ができそうな自治体（2件）と継続的に意見交換を行っている。また、新たにスポーツ系のデータ計測ソフト等を取り扱う企業（1件）と、授業での使用想定やオリジナル講座の開設可能性について意見交換を行った。加えて、eスポーツに関連する施設を運営する企業（1件）について、運営施設の見学を実施するとともに、運営にあたって現状認識や課題感、社会からの人材ニーズなどに関して意見交換を行ったほか、本学部として実施する実践科目において具体的に連携可能な企業（1件）を訪問し、授業実施に向けた講師派遣や財政的支援（寄附等）について協議を行った。これまでに実施した意見交換により講師の具体化が進んでおり、学部開設後に実施する授業科目での連携に向けて、引き続き地域の企業との調整・協議などを進めていくとともに、学部設置認可後に連携に関する契約締結を進める予定である。 また、本学では展開していない分野や関連分野に強みを擁する地域の他大学との連携については、近隣大学において特徴的な実習施設を有する他大学へのキャンパス見学を行うとともに、芸術系分野におけるデータの可視化手法やプロダクトマネジメント、学生の主体性を引き出す教授法等について意見交換を行った。設置予定の授業科目において、まずは兼任講師やゲストスピーカーを招聘することを計画しており、構想するカリキュラム等の充実に向け、更なる連携可能性について協議を行う予定である。	文部科学省に対する収容定員増加の認可申請及び学部設置届出についてスケジュールどおり進めており、実際のカリキュラムに設定する科目における学外機関との連携方策については、より具体的な協議の段階に進んできているなど、概ね計画に則した進捗となっている。 一方で、学部開設認可前かつ外部からの新規採用教員が担当予定の授業科目があるため、現時点で授業科目における詳細な内容を固めた連携締結は難しい面がある。今後においては、学部開設の認可を受けた後、実際の科目開設時期を横にらみにした適切な連携タイミングを見定めていく必要があるため、現在意見交換や協議を行っている企業・大学・自治体など引き続き協議を進めるとこで計画通り進めていくとともに、連携の内容を徐々に深化させていく予定である。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）（令7.9.10承認）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組　（令7.9.10承認）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保については、本学が既に実施している理工系分野を目指す女子学生が自らのキャリア形成に活用できる知見を得ることを目的とした女性理工系スペシャリスト育成プランを新学部に適した形へリブランディングするとともに、高校時代にアスリートやマネージャーとしてスポーツに取組んだ女子生徒を対象とした女子学生募集枠を検討する等、女子学生の関心を高めるスキームを構築していく予定である。地域の初等中等教育段階の学校との連携については、本学が地域連携として実施している児童・生徒を対象とした運動・スポーツ指導や出張授業等を新学部のカリキュラムに取り込む等、新学部の教育に広く興味・関心を喚起し得る連携を検討していく。~~社会人の受入れ強化については、スポーツ関係に従事する社会人によるリスキリングなどへの対応としてオンデマンド・ハイフレックス授業などを検討している。留学生の受け入れ強化についてはオンキャンパスの国際教育寮、国際会議機能を有するグローバル館の設置や学びたいという希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのび学ぶことのできる学修環境を提供するという目標の実現のため設置されたダイバーシティセンターの活動など、多様な文化背景を持つ学生達の多様な学びを促進する環境を整備している点を広報する。~~また、国際連携校及び海外指定校制度を活用していく等、留学生への訴求力を高めていく。（令7.9.10承認）	設置構想検討にあたって、理工系分野を目指す女子学生を入学段階から卒業時までフォローアップするプログラムの設置については、女性教員の意見も参考にしながら継続的に検討を進めている。また、入試政策における女子学生の確保については、総合型選抜において女子枠を設けた試験方式の導入が確定している。加えて、女子学生に対する学習支援の一環として、女子学生のみを対象とした学習スペースの設置についても具体的な構想が進んでおり、引き続き他大学の事例も参考にしながら各種施策の具体化を進めていく予定である。 地域の初等中等教育段階の学校との連携については、データサイエンス分野における教育連携が進むよう検討を行っており、まずはDXハイスクールの認定を受けている本学附属の学校を対象に講座や出張授業の実施に向けた調整や協議を行っている。今後においては、本学附属高校に対する取組実績を検証しながら、大学近隣の児童・生徒を対象とした講座等の実施に向けた更なる検討を行っていく予定である。 社会人の受け入れ強化に向けた取組については、入試制度として社会人入試を実施することを決定するとともに、広く社会人によるリスキリングへの対応として、本学データサイエンスセンターが提供する講座への講師派遣等の連携策を実施することも検討している。	文部科学省に対する学部設置届出についてもスケジュール通り完了し、多様な入学者の受け入れについては計画変更を行った内容を踏まえつつ、これを実現する具体的な入試政策を導入することが決定しており、概ね計画に則した進捗となっている。多様なバックグラウンドを有する学生に対する支援をきめの細やかに行っていくためには、個別の支援プログラムを安定的に運営する上で十全な人的リソースの確保が欠かせないため、大学のリソースのみによる取組推進にとどまらず、学外機関との連携に基づく効率的かつ継続可能な運営方法等について、今後も検討していく予定である。学部開設の認可後には、本事業計画通り女子学生の入試実績などのデータ分析を行い、多様な入学者の確保に向けた取組みのブラッシュアップを図る予定である。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	中央大学
		学部学科名	（仮称）情報農学部情報農学科（R7.9.10承認）

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の○の要件を満たしていない										○				

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
⑨	当初予定していたデジタル×グリーン系学部である情報農学部（仮称）について、開設準備を進めていく中において、地域等との連携を一層高め、かつ、当該学部設置に伴って多摩キャンパスの施設計画を総合的に再考することとすべく、情報農学部（仮称）開設時期を１年遅らせ、令和10年4月開設を目指すことを令和7年11月7日開催の理事会で決定した。計画変更等の手続きは現在学位授与機構に相談中である。

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施について、多摩キャンパスが位置する八王子市は、都内最大の農業地域であることから地域連携にも適していると考える。食料問題はグローバルな課題であるが、農業地域として担い手の育成・確保や農業技術の向上、農業の第6次産業化等の課題も有している。そこで、農場実習に関するインターンシップや農業DX関連企業へのインターンシップなどに加え、企業や官公庁ともPBL型カリキュラムを実施できる教育体制を整備・実施する等、近隣自治体とのフィールドワークや企業と連携したインターンシップ型の教育を学内外で実施していこうと考える。その実現に向けて、近隣自治体や企業等を対象に農業においてよりニーズの高い分野や教育手法についてニーズ調査を行い、具体的な分野の絞り込みやカリキュラム設定の検討を進めていく予定である。地域の他大学と連携した科目の整備・実施については、本学では展開していない家政学、栄養学等の分野を擁する大学との連携を視野に入れて検討する予定である。	現在構想中の情報農学部（仮称）は本学においては新たな分野である「農学関係」の分野を基礎としていることから、学部設置の必要性とその社会的背景や教育理念および3つのポリシーの検討を踏まえて教育課程編制・教員組織編制等を進めている。日本各地の農業関連施設におけるフィールドワークおよびそれに伴う学内での事前・事後講義を通じて、現代農業の現状と課題を多面的に体験的に学ぶPBL型科目の設置を予定しており、近隣地域の自治体（6件）、遠方地域の自治体（16件）、および農業関連や金融機関（4件）と科目の説明や条件など連携に関する協議を進めているところである。	入試・広報・教員組織編制など様々なカテゴリーとの連動が課題と感じている。学部の理念、３つのポリシー、具体的な科目概要など仁賛同いただける企業・大学・自治体などと協議を進めることで計画通り進めていく予定である。 特に農学分野は自治体などが課題を抱えている分野であり、学生の早期体験学習での連携に期待をいただく回答が来ているため、制度設計の詳細を詰めることで具体的な連携締結へ進めていきたい。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）（令7.9.10承認）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組（令7.9.10承認）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保については、本学が既に実施している理工系分野を目指す女子学生が自らのキャリア形成に活用できる知見を得ることを目的とした女性理工系スペシャリスト育成プランを新学部に適した形へリフレンディングするとともに、農業高校を対象とした女子学生募集枠を検討する等、女子学生からの関心を高めるスキームを構築していく予定である。社会人学生の受入れ強化については、農業関係就業者を対象としたリカレント・リスキリングのニーズについてフェーズ１で調査の上、ニーズに即したプログラム、学生募集方法等を検討する予定である。DXハイスクール・スーパーサイエンススクール・農業高校向けの入試や授業・イベントなどでの連携を検討し、一部調整を始める予定である。~~留学生の受け入れ強化については、オンキャンパスの国際教育祭、国際会議機能を有するグローバル館の設置や「学びたい」という希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのび学ぶことのできる学修環境を提供するという目標の実現のため設置されたダイバーシティセンターの活動など、多様な文化背景を持つ学生達の多様な学びを促進する環境を整備している点も伝報する。また、国際連携校及び海外指定校制度の活用や従来型農業が主流な地域への学生募集方策を検討する等、留学生への訴求力を高めていく。~~（令7.9.10承認）	入試政策における女子学生の確保について、総合型選抜において女子枠を設けた試験方式を導入する方向性を決定した。入学段階から卒業時までのフォローアップといった入試政策（女子枠の設定など）に留まらない取り組みについては、引き続き検討していく。 地域の初等中等教育段階の学校との連携については、情報科学等の分野を中心とした教育連携が進むよう、まずはDXハイスクールの認定を受けている本学附属の学校を対象とした出張授業等の実施に向けた調整や協議を行う予定である。 社会人の受け入れ強化に向けた取組については、オンデマンド授業の科目などをパッケージ化するなど、社会人のリスキリングなどに向けた教育プログラムの実施等を検討していく。	これらの取り組みを安定的かつ細やかに運営するためには、相応のマンパワーが必要であり、人的リソースの確保が大きな課題と言える。入試・授業・正課外支援のいずれにおいても、学生・生徒のニーズを的確に捉え、効率的でありながらも高い効果を得られるような方策を検討していきたい。

大学名	中央大学

１.本事業対象となる学部等の状況

<合計>

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	中央大学

本事業対象となる学部等の個数	2

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	(仮称)スポーツ情報学部スポーツ情報学科（R7.9.10承認）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定			届出															
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

大学名	中央大学

(2)

改組内容	学部の新設
学部学科名	（仮称）情報農学部情報農学科（R7.9.10承認）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	中央大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,170	1,170	1,170	1,170															
		入学者数	人	1,232	1,140	1,113	1,107															
		女子学生数	人	278	280	292	325															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	13	15	17	39															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,170	1,170	1,170	1,170															
		入学者数(B)	人	1,232	1,140	1,113	1,107															
		女子学生数	人	278	280	292	325															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	13	15	17	39															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	0.97	0.95	0.95															
	収容定員等	収容定員(C)	人	4,680	4,680	4,680	4,680															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	4,756	4,919	4,975	4,757															
		編入学者数	人	3	1	1	1															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	1.05	1.06	1.02															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	924	992	1,267																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	223	240	210	155															
		授業科目の単位数	単位	403	431	421	341															

大学名	中央大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	6,281	6,281	6,281	6,281															
		入学者数	人	6,362	6,460	5,868	6,625															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	11	17	33																
	入学者合計	入学定員(A)	人	6,281	6,281	6,281	6,281															
		入学者数(B)	人	6,373	6,477	5,901	6,625															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.03	0.94	1.05															
	収容定員等	収容定員(C)	人	25,124	25,124	25,124	25,124															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	26,113	26,667	26,371	26,302															
		編入学者数	人	27	21	13	12															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.06	1.05	1.05															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定													
項目	単位																		
外部資金獲得額	千円	1,321,287	1,616,101	1,820,289	2,168,678	1,833,187	1,820,578	2,817,401	3,295,445										

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	1,756,526
本事業による助成金の額(F)	千円	2,569,999
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	1,820,776

特記事項

・「２.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況」および「３.大学（学士課程）の状況」におけるR5年度～R8年度の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
・「３.大学（学士課程）の状況」R5年度～R8年度において、「その他の学期」の入学定員0人とは、若干名を意味している。
・「２.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況」において、R8年度に理工学部を募集停止し、その収容定員の再配分をもって基幹理工学部、社会理工学部、先進理工学部を設置しており、R8.5.1時点の在籍者数には理工学部も含めている。